

企業調査レポート

FUJIジャパン (1449)



2025.4.1

■目次

- サマリー
- 経営理念と特色
- 企業沿革
- 大株主
- 経営者
- 事業概要
- 業績動向
- 今期見通し
 - ・ 損益計算書
 - ・ 貸借対照表
 - ・ キャッシュフロー計算書
- 業績グラフ
- 株主還元／優待
- CSR活動等
- 事業に関するリスク

■ 事業内容

FUJIジャパン(1449)は、2005年に設立された北海道発の外壁総合メーカー。主たる事業は外壁リフォーム工事であり、寒冷地の代表格である地盤の北海道において豊富な施工実績を積み上げ、その後2008年の仙台支店開設を皮切りに、北海道・東北から、関東圏にまで事業エリアを拡げている。また、エクステリア及び水廻り等のリフォーム工事も展開。OEM先製造会社と協力して開発した同社オリジナルの建材は豊富な魅力を備えているため、自社使用に留まらず、工務店等に卸販売も行う。加えて、近年の自社工場稼働をきっかけにメーカーとしての機能も獲得。

所在地	札幌市中央区大通西10丁目4 南大通ビル東館8階
代表者	佐々木 忠幸(代表取締役)
設立日	2005年3月22日 (上場日：2018年12月13日)
業種	建設
URL	https://www.fujijapan.net
資本金	65百万円 (2024年12月31日時点)
従業員	41名(平均年齢：42.1歳、平均勤続年数：10.6年)
発行済株式数	2,130,000株
時価総額	547百万円 (2025年4月1日時点)

■ 実績と見通し

2024年12月期の業績は、売上高が1,113百万円（前期比16.7%減）、営業損益は64百万円の赤字（前期は49百万円の赤字）、経常損益は61百万円の赤字（前期は45百万円の赤字）、当期純損益が7百万円の赤字（前期は63百万円の赤字）となった。2024年12月に修正した計画値に沿った結果となった反面、黒字転換見込みとしていた期初計画に対しては大幅に下振れる着地となった。主力の外壁リフォーム工事セグメントが減収減益となったことで、全体業績も落ち込む形となった。ただし、その他リフォーム工事セグメントは大幅な増収増益、材料販売セグメントについても大幅な増収、黒字転換となっている。

2025年12月期については、売上高が1,249百万円（前期比12.2%増）、営業損益は18百万円の黒字（前期は64百万円の赤字）、経常損益は16百万円の黒字（前期は61百万円の赤字）、当期純損益は207百万円の黒字（前期は7百万円の赤字）と大幅な増収、損益面では黒字転換をそれぞれ見込んでいる。前期の最終損益の大幅な赤字縮小は繰延税金資産の計上、そして今期最終損益の黒字転換の大きな要因は本社及び札幌支店の土地・建物の譲渡益（概算245百万円）といずれも本業外のものである（※営業キャッシュフロー自体は減少傾向）。そういった意味で、今期は事業ベースの収益回復を着実に実現できるかが最大の焦点となる。既に横浜支店の移転を実施し、賃料のコスト削減効果も出ている他、部門間の横連携を今まで以上に強化することで、案件状況の共有を通じた複合提案等も進めている。

※配当を除き単位は百万円、%は前期比（前年同期比）

	売上高		営業利益		当期純利益		配当
2025年12月期 (通期予想)	1,249	12.2%	18	-%	207	-%	3円
2024年12月期	1,113	△16.7%	△64	-%	△7	-%	0円
2023年12月期	1,337	△13.8%	△49	-%	△63	-%	0円

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■企業理念

「皆さまと、最後まで歩んでいくために」

満足・・・私たちは、確かな製品と高い施工技術で、お客様に心からお喜びいただける提案・設計・施工を致します。

絆・・・私たちは、お客さま、業者さま、すべての出会いに感謝し、永く続く「ご縁」となるように心がけていきます。

誠意・・・私たちは、外壁リフォームに関わるすべての皆さまの最高の幸せを目指し、最後までお付き合いさせていただきます。

■特色

高性能なオリジナル外壁材「ハッピーエンドシリーズ」による競争優位性が同社の最大の特徴だ。主な「ハッピーエンドシリーズ」のラインナップとしては、「タイルシリーズ」「フルフッ素シリーズ」の2つが代表として挙げられる。タイル自体が外壁建材の中では基本的に最上級とされているが、リフォームでタイルを使用することには本来コスト面等で難点もある。しかし、同社では後述する工法を採用することでコストを抑制しつつ、耐久性・耐熱性・耐水性・耐候性・耐摩耗性に非常に優れたタイルを取り入れる選択肢を顧客に提供し、住宅の長寿命化に貢献する。

なお、「タイルシリーズ」は、「サイディング」「HANAタイル」の2製品があり、特に前者は重厚さと美しさを兼ね備えた同社のオリジナル製品となっている。外壁建材で最上位とされるタイルをリフォームを通じて取り入れることができるだけでなく、2製品で合計12種と多彩なバリエーションを取り揃えているため、イメージ通りのリフォームを実現することが可能だ。

サイディング



TPS-100



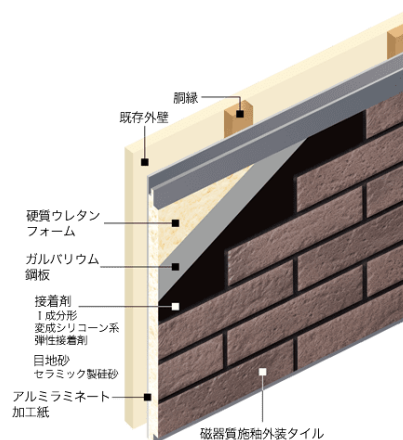
TPS-200



TPS-300

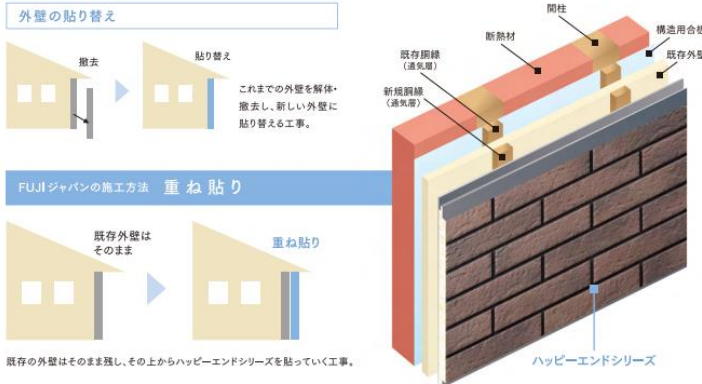


TPS-400

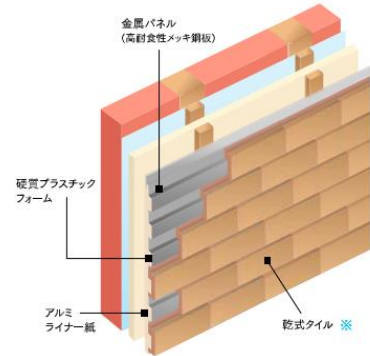


※会社資料より抜粋

「外壁の貼り替え」と「重ね貼り」の違い



【乾式タイル断面図】



※会社資料より抜粋

高性能なオリジナル外壁材を用いた「工事手法」にも特徴がある。同社が行う施工方法は、既存の外壁を解体せずにハッピーエンドシリーズを貼る「重ね貼り」と呼ばれるものだ。既存の外壁を撤去して貼り替えを行うよりも、工期及びコストを縮減可能な点が大きな利点である。また、状況次第では一定周期で複数回行うことになる他、業者毎の技術力の差が非常に大きい塗装よりも安定性・耐久性に優れ、施工効果も格段に大きいことから、優位性を発揮する。さらに、水を使用しない「乾式工法」を採用。スーパーダイマ（高耐食性メッキ鋼板）と呼ばれる高品質な金属製下地プレートに、タイルを一枚一枚貼り合せていくことで機能性を向上させている。なお、施工品質を継続的に引き上げるべく、お客様アンケートを実施。当該評価内容を指定工事店へフィードバックすることで、施工品質の維持・向上に繋げている他、商品開発などにも顧客の意見を反映できるような体制を築いている。リフォーム工事を実際に担当する指定工事店は41社（2024年12月末現在）。

もう一方の主力製品であるフルフッ素シリーズでは、フッ素樹脂の含有率を極限の70%まで高めることで、外壁の耐久性が高まり自然劣化を軽減。使用される55%アルミ亜鉛合金メッキ鋼板は、「ガルバリウム鋼板」と呼ばれるもので、アルミニウム55%、亜鉛43.4%、シリコン1.6%からなり、熱反射性・耐熱性に優れている。

なお、同社は外壁リフォーム工事を中核として、その他のリフォーム工事も手掛けているが、こうした商品サービスの営業には、直接訪問形式を採用。リフォーム業界は、オーダーメイドの要素が非常に強いので、顧客満足度を高めるには、一見効率が悪く見えようとも、アナログ的な人と人との繋がりに重きを置き、直に接してニーズを正確に把握して最適な提案を行うことが重要となる。同社は「礼儀・礼節・気遣い」の他、コンプライアンス等に関する人材教育に設立当初から注力しており、「人間力・他喜力」を高めることを一貫して重要視している。

■企業沿革

企画提案から施工、メンテナンスまで一貫した、外壁リフォーム工事の施工販売を目的とする(株)FLCジャパンを2005年に設立。2006年に現在の(株)FUJIジャパンに社名変更した。主たる事業は外壁リフォーム工事であり、2008年に仙台支店、2010年に札幌物流センター、2013年に横浜支店、2015年に関東物流センターを開設。関東圏への新規出店と人材採用を加速させるべく、2018年12月に札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場。東北・関東まで事業エリアを拡げ、2021年11月には本則市場へのステップアップも果たしている。2022年2月には石狩工場が完成、オリジナルのタイルパネル「サイディングター」をラインナップに加えた。

年月	沿革
2005年3月	(株)FLCジャパンを資本金1,000万円で札幌市白石区に設立、同時に札幌支店と道東支店を開設
2006年3月	(株)FUJIジャパンに社名変更
2008年1月	仙台支店を仙台市若林区に開設
2010年3月	札幌物流センターを札幌市東区に開設
2013年4月	横浜支店を横浜市中区に開設
2013年6月	第三者割当により資本金を4,500万円に増資
2015年7月	関東物流センターを藤沢市に開設
2018年2月	道東支店を閉鎖し、札幌支店に統合
2018年12月	札幌証券取引所アンビシャス市場に上場
2019年4月	千葉支店を千葉市若葉区に開設（※2024年7月に閉鎖）
2020年1月	埼玉支店をさいたま市大宮区に開設
2021年11月	札幌証券取引所 本則市場に市場変更
2022年2月	北海道石狩工場完成
2022年3月	仙台物流センターを宮城県大崎市に開設、関東物流センターを閉鎖
2022年4月	石狩工場で生産する新商品タイルパネル「サイディングター」販売開始
2023年7月	埼玉支店を閉鎖し、横浜支店に統合
2025年4月	本社移転（予定）

■大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合 （％）
佐々木 忠幸	1,530	71.83
(株)ニッソウ 代表取締役 前田 浩	115	5.43
陽 卓矢	43	2.01
今成 武	39	1.86
安達 洋平	31	1.45
樋口 俊一	30	1.40
富田 滉一	26	1.22
野口 孝宣	21	1.00
板野 雅由	20	0.93
金沢 茂	16	0.75
合計	1,872	87.92

※有価証券報告書よりRAKAN RICERCAが作成
(2024年12月31日現在)

■ 経営者情報

1967年1月3日生まれ。北海道工業高校卒。1991年4月に（株）大仁建設に入社。1995年8月には（有）新日本開発の取締役就任。その後、北海道に戻ると1995年8月に外壁リフォームを手がける（株）富士建材に入社し、2001年4月に同社の取締役就任。その後、北海道エリアを商域として譲り受けた形で2005年3月に（株）富士建材のフランチャイズとして独立し、現（株）FUJIジャパンを設立、代表取締役就任（現任）。



佐々木 忠幸

■ 事業概要

・外壁リフォーム工事

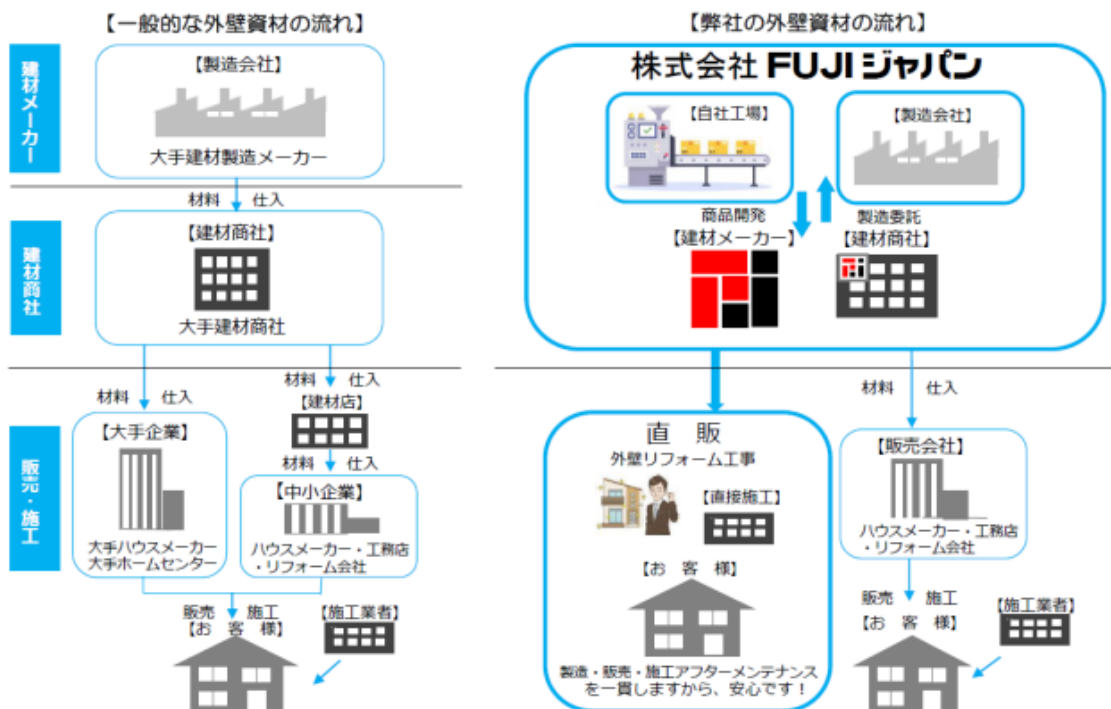
売上高構成比で約8割を占める主力事業。同社オリジナル外壁材「ハッピーエンドシリーズ」を使った外壁リフォームの提案から、施工・メンテナンスまで一貫して手掛ける。「ハッピーエンドシリーズ」の外壁材は耐久性や断熱性等の外壁材に求められる様々な機能を高レベルで追求した製品となっており、施工に関しても10年以上にわたる厳しい寒冷地における豊富な施工実績で培った技術力を有している。特色欄で言及した魅力あるオリジナル製品の他、タイルを1枚1枚貼り合わせた重厚感のある趣の「乾式タイル」なども取り揃えている。なお、同社の施工体制については、指定工事店に対する外注によって対応。外注する指定工事店の開拓においては、外壁リフォーム工事の施工実績や一定の技術水準、顧客満足度に対する高い意識など、同社が定める基準を満たした工事店に限定。なお、施工実績は、累計6,000棟以上（2024年12月末現在）となっている。

・その他リフォーム工事

一般住宅に対して、外壁以外の塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事を行う。既に外壁リフォーム工事を施工した顧客に対し、同社施工管理担当者が塗装やエクステリア、水廻りなどのリフォーム工事を提案し、下請け工事店が施工を実施。また、工務店やハウスメーカーなどからリフォーム工事を請負い、一般住宅に施工する業務も手掛ける。

・材料販売

OEM先の製造会社と開発した同社オリジナル外壁材・施工資材等を直接、工務店等に対して卸販売をしている。



※会社説明資料より抜粋

■業績動向

2024年12月期決算

2024年12月期の業績は、売上高が1,113百万円（前期比16.7%減）、営業損益は64百万円の赤字（前期は49百万円の赤字）、経常損益は61百万円の赤字（前期は45百万円の赤字）、当期純損益が7百万円の赤字（前期は63百万円の赤字）となった。2024年12月に修正した計画値に沿った結果となった反面、黒字転換見込みとしていた期初計画に対しては大幅に下振れる着地となった。

同社における支店が単純な足場的な位置づけであったことから、前期まではブロック管理を採用していたところ、今期からは支店長を中心に支店毎の売上・利益をより重視していく形に修正することで、収益管理の改善を進めた（※結果として千葉支店も閉鎖）。しかし、エネルギー価格の高騰や為替の円安傾向、各種物価高騰による消費マインドの低下影響が通年を通して大きく、訪問営業主体の同社には引き続きこうした環境がネガティブに作用。また、ようやく一定の落ち着きが見られたものの、原料価格の継続的な上昇も重しとなった。加えて、課題であった人材確保についても計画通りに進展せず、退職者も重なり、計画比で営業活動が減速。その結果、主力の外壁リフォーム工事セグメントが減収減益となったことで、全体業績も落ち込む形となった。ただし、その他リフォーム工事セグメントは大幅な増収増益、材料販売セグメントについても大幅な増収、黒字転換となっている。特に前者については、横浜中心に施策として注力していた法人顧客へのアプローチが奏功した。なお、最終損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上することになり、大幅な赤字幅縮小に。

また、石狩工場用地を期中に売却したが、あくまで遊休資産として浮いてしまっていた土地であり、特段工場の生産等に影響を与えるものではない。

セグメント別業績

・外壁リフォーム工事

外壁リフォーム工事については、原材料価格の高騰や物価高による消費者マインドの低下により受注数が減少し、売上高は829,702千円（前期比26.7%減）、セグメント利益は31,459千円（同56.9%減）となった。なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌の1支店）486,475千円（同28.3%減）、関東エリア（横浜、千葉の2支店）132,714千円（同26.3%減）、東北エリア（仙台の1支店）210,511千円（同23.0%減）となった。

・その他リフォーム工事

その他リフォーム工事については、国が実施している住宅リフォームの補助金等の効果も相まって個人向け工事が順調だった他、注力した法人需要の獲得も奏功。受注数は前期より増加し、売上高は187,901千円（前期比31.7%増）、セグメント利益は27,809千円（同1,851.4%増）となった。

・材料販売

材料販売については、一部新規OEM先への供給量が大幅に増加したことで、売上高は96,080千円（前期比52.3%増）、セグメント利益は6,291千円（前年同期はセグメント損失1,018千円）となった。

■業績見通し

2025年12月期見通し

2025年12月期については、売上高が1,249百万円（前期比12.2%増）、営業損益は18百万円の黒字（前期は64百万円の赤字）、経常損益は16百万円の黒字（前期は61百万円の赤字）、当期純損益は207百万円の黒字（前期は7百万円の赤字）と大幅な増収、損益面では黒字転換をそれぞれ見込んでいる。

外壁リフォーム工事セグメントについては、依然厳しい事業環境の継続を想定している他、営業人員の早期確保も現実的には難しい面もある。既存の経験豊富な社員を中心に、確実性の高い案件を見極め、限られたリソースを効率的に振り分けていくことで、刈り取り（受注）を進めることで計画を達成する方針だ。また、その他リフォーム工事セグメントについては、法人へのアプローチを通じた需要獲得が前期、既に奏功してきており、関東から東北に向けて展開を徐々に広げていくことを目指す。材料販売セグメントについては、一部OEM先で増加した需要の継続度合いを注視していく必要があろう。同社の主力である、タイルと金属サイディングを一体化したオリジナル製品「タイルパネル」は非常に高品質な反面、価格面では気軽に選好されにくい面もある。消費者の節約志向にも大きな変化がないなかで、前期同様に「タイルパネル」の認知度拡大と訴求力をいかに高めるか、その結果として値引き販売抑制による粗利益の向上の成否が計画達成の大きな鍵となりそうだ。さらに、人材面では中途採用にシフトして営業人員確保を図る方針である（※既に給与体系も成果給主体から、基本給と成果給のバランスを考慮した形に修正）。特に主力の札幌支店の増員は急務となろう。

また、前期の最終損益の大幅な赤字縮小は繰延税金資産の計上、そして今期最終損益の黒字転換の大きな要因は本社及び札幌支店の土地・建物の譲渡益（概算245百万円）といずれも本業外のものである（※営業キャッシュフロー自体は減少傾向）。そういった意味で、今期は事業ベースの収益回復を着実に実現できるかが最大の焦点となる。既に横浜支店の移転を実施し、賃料のコスト削減効果も出ている他、部門間の横連携を今まで以上に強化することで、案件状況の共有を通じた複合提案等も進めている。

※配当を除き単位は百万円、%は前期比（前年同期比）

	売上高		営業利益		当期純利益		配当予想
2025年12月期 (通期予想)	1,249	12.2%	18	-%	207	-%	3円
2025年12月期 (上期予想)	579	0.6%	△8	-%	191	-%	0円
2024年12月期 (通期実績)	1,113	△16.7%	△64	-%	△7	-%	0円
2024年12月期 (上期実績)	575	△22.7%	△14	-%	△14	-%	0円

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■ 損益計算書

※単位：千円

	2023年12月期	2024年12月期
売上高		
完成工事高	1,274,461	1,017,603
材料売上高	63,079	96,080
売上高合計	1,337,541	1,113,684
売上原価		
完成工事原価	789,383	664,296
材料売上原価	52,901	82,746
売上原価合計	842,285	747,042
売上総利益	495,255	366,641
販売費及び一般管理費	544,831	431,118
営業利益又は損失 (△)	△49,575	△64,477
営業外収益		
受取利息	60	81
賃貸収入	3,426	3,426
受取保険金	2,989	2,398
その他	950	730
営業外収益合計	7,425	6,636
営業外費用		
支払利息	2,907	3,314
賃貸収入原価	526	447
その他	—	313
営業外費用合計	3,433	4,076
経常利益又は損失 (△)	△45,582	△61,916
特別利益		
固定資産売却益	454	11,937
特別利益合計	454	11,937
特別損失		
減損損失	2,470	—
支店閉鎖損失	1,000	3,615
特別損失合計	3,470	3,615
税引前当期純利益又は損失 (△)	△48,598	△53,594
法人税、住民税及び事業税	1,127	959
法人税等調整額	14,056	△46,657
法人税等合計	15,183	△45,698
当期純利益又は損失 (△)	△63,782	△7,896

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■ 貸借対照表

※単位：千円

	2023年12月31日	2024年12月31日		2023年12月31日	2024年12月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	52,004	120,982	買掛金	3,042	12,139
完成工事未収入金及び契約資産	64,196	67,330	工事未払金	48,273	48,370
売掛金	3,845	12,751	短期借入金	50,000	80,000
製品	43,602	27,866	1年内返済予定の長期借入金	36,440	46,448
原材料及び貯蔵品	74,048	66,158	リース債務	5,493	739
未成工事支出金	12,897	9,013	未払金	6,420	6,011
前払費用	8,927	9,780	未払費用	31,738	27,878
その他	8,104	4,203	未払法人税等	1,127	958
流動資産合計	267,626	318,088	契約負債	4,802	13,407
固定資産			預り金	1,480	1,200
有形固定資産			完成工事補償引当金	4,840	4,130
建物及び構築物	200,153	199,060	その他	5,434	10,185
減価償却累計額	△34,541	△41,267	流動負債合計	199,092	251,469
建物及び構築物（純額）	165,611	157,792	固定負債		
機械装置及び運搬具	151,128	151,128	長期借入金	196,040	197,924
減価償却累計額	△33,977	△52,711	リース債務	—	3,819
機械装置及び運搬具（純額）	117,150	98,416	預り敷金保証金	23,487	20,517
工具、器具及び備品	45,702	46,595	固定負債合計	219,527	222,261
減価償却累計額	△40,731	△43,316	負債合計	418,620	473,731
工具、器具及び備品（純額）	4,970	3,278	純資産の部		
リース資産	10,814	10,814	株主資本		
減価償却累計額	△5,237	△6,401	資本金	65,424	65,424
リース資産（純額）	5,576	4,412	資本剰余金		
土地	92,005	74,883	資本準備金	20,424	20,424
有形固定資産合計	385,314	338,784	資本剰余金合計	20,424	20,424
投資その他の資産			利益剰余金		
敷金及び保証金	7,256	8,392	その他利益剰余金		
保険積立金	12,253	13,616	繰越利益剰余金	183,374	175,478
長期前払費用	14,141	8,268	利益剰余金合計	183,374	175,478
繰延税金資産	—	46,657	株主資本合計	269,222	261,326
その他	1,250	1,250	純資産合計	269,222	261,326
投資その他の資産合計	34,902	78,184	負債純資産合計	687,842	735,057
固定資産合計	420,216	416,969			
資産合計	687,842	735,057			

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

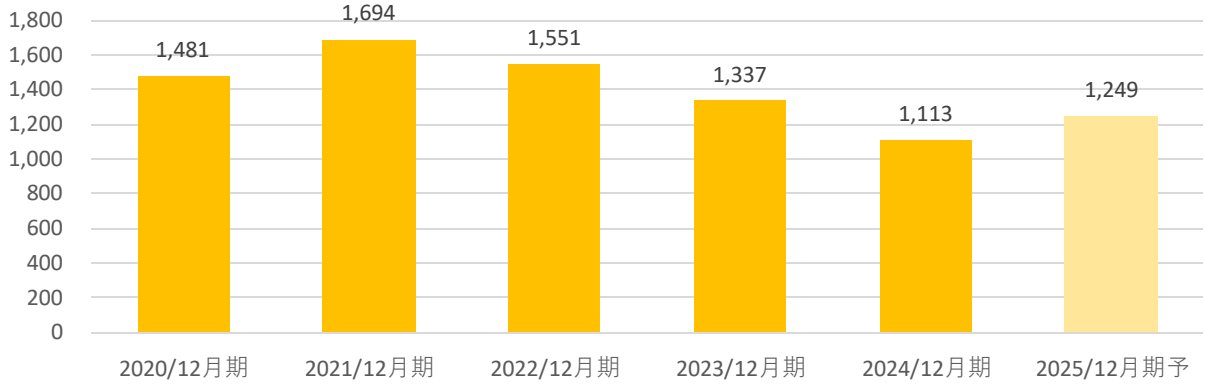
■ キャッシュフロー計算書

※単位：千円

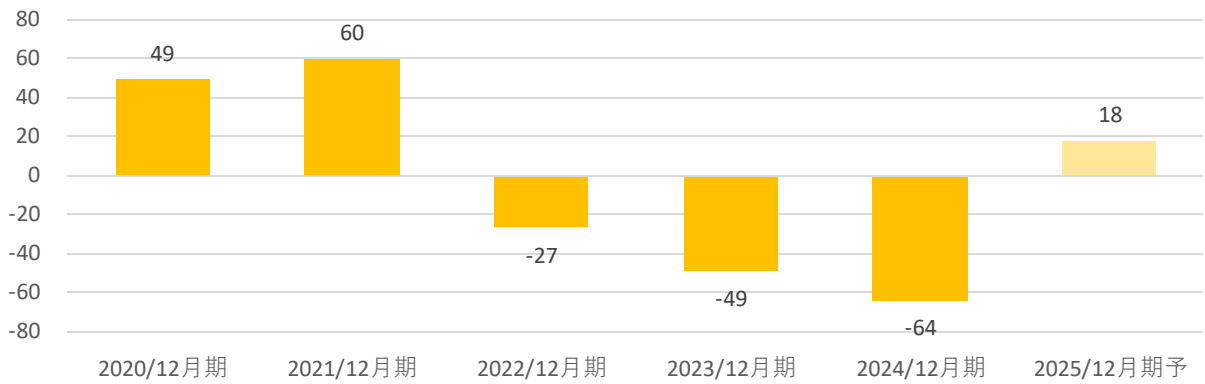
	2023年12月期	2024年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△48,598	△53,594
減価償却費	32,737	30,301
減損損失	2,470	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△130	△710
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△1,103	—
受取利息	△60	△81
支払利息	2,907	3,314
固定資産売却益	△454	△11,937
支店閉鎖損失	1,000	3,615
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	23,015	△12,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,923	27,507
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,803	5,872
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2,517	△1,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,603	9,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,910	2,618
未払金の増減額 (△は減少)	△2,060	△409
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,611	△3,889
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△1,236	△2,970
その他の増減額 (△は減少)	△3,197	11,519
小計	3,229	7,175
利息の受取額	60	81
利息の支払額	△2,821	△3,284
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,797	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,266	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,141	△893
有形固定資産の売却による収入	454	29,059
貸付けによる支出	△1,929	△1,876
貸付金の回収による収入	1,952	1,730
保険積立金の積立による支出	△1,362	△1,362
支店閉鎖等による支出	△1,000	△1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	25,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,440	△38,108
リース債務の返済による支出	△1,185	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,625	40,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,385	68,977
現金及び現金同等物の期首残高	83,389	52,004
現金及び現金同等物の期末残高	52,004	120,982

※決算短信より RAKAN RICERCA が作成

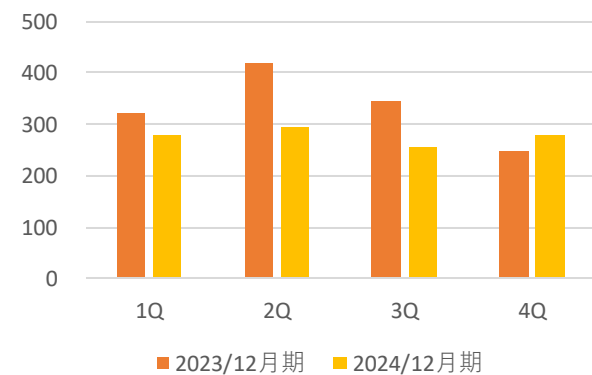
売上高 (百万円)



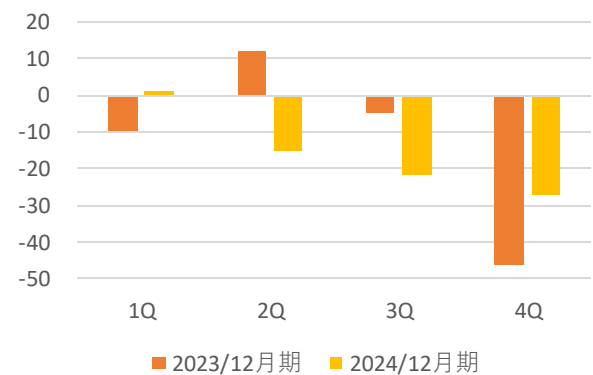
営業利益 (百万円)



売上高 (四半期比較)



営業利益 (四半期比較)



■株主還元

利益還元に関して同社は、基本方針を「将来の事業発展のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各事業年度の経営成績及び財政状況を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく」事としている。

上場からそれ程時間が経過していなかったこともあり、これまでは事業拡大や内部留保の充実を優先させていたため、無配の状況が続いていた。しかし、厳しい環境下でも同社株式を保有している株主への感謝の他、新型コロナウイルス感染症収束後の経済回復に貢献したいとの思いを形にする意味で、2020年12月期に初配当の実施に踏み切った（普通配当は1株あたり3.50円、特別配当は1株あたり3.50円で期末配当は合計7円）。2021年12月期配当は、期初計画からの業績下振れもあり、1株あたり7円の予想から2円減額となる5円で実施。

2022年12月期については、1株あたり7円の期初配当予想から、業績悪化を勘案して無配に変更する結果となった。続く2023年12月期、2024年12月期については、それぞれ復配を目指す期書計画だったが、いずれも無配となっている。なお、2025年12月期は3円の期末配当実施で復配の見込みだ。

■株主優待

株主優待制度は現在導入なし。

■ CSR活動等

北海道の野球少年への応援活動として、札幌市中央区大会の協賛を行っており、「FUJIジャパン旗争奪少年野球大会」は2025年で14回目の開催（予定）となる。

また、2024年からは札幌市の「FUJIジャパン旗争奪少年野球大会」の協賛も新たに行っている。子ども達の諦めず、真剣に野球に打ち込む姿は、社員育成にも通じるものがある他、まさにこれから大きく成長し、羽ばたいていく子ども達の健全な成長を応援したいと同社は考えているようだ。



※会社より提供

■事業に関するリスク

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

同社は、3期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識している。そこで同社は「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施し、当該状況を解消していく方針である。なお、現状の同社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、その他にも売却の決定した資産の現金化が見込まれることから、当面の資金繰りに懸念はないと判断している。従って、2024年12月期末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと会社側は判断しているようだ。

(2) 人材の確保と育成について

今後の事業展開及び拡大を行うためには、それを実行できる人材の確保と育成が必要と考えている。主要事業である外壁リフォーム工事については、顧客への提案営業から現場の施工管理まで人的資本による要素が大きいため、人材の確保とともに、その育成が重要である。特に営業部社員については、顧客への礼儀・礼節・気遣いから商品知識に至るまで、独自の研修プログラムを備えているため、業界経験や営業経験を必要とせず、様々な人材の作用が可能となっている。しかしながら、求める人材が十分に確保できなかったり、社員の育成が思うようにできなかった場合は、業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制について

主要事業は外壁リフォーム工事であり、「建設業法」「建築基準法」「割賦販売法」「消費者契約法」「下請代金支払遅延等防止法」「製造物責任法」等の法的規制を受けている。また、訪問販売による営業活動を行っていることから、「特定商取引に関する法律」の規制を受けている。同法は、消費者の利益を守ることを目的とし、事業者に対して氏名等の明示の義務付け、不当な勧誘行為の禁止等の規制及びクーリング・オフ制度も規定している。同社では、顧客アンケートの回収、消費者センターからの情報収集、それらを活用した社員教育の徹底を図り、同法を遵守した営業体制を構築・維持している。しかし、将来的に同法を含め「建設業法」等の上記法令に違反した場合や、改正及び新たな法令の制定、適用基準の変更があった場合、業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 特定の仕入先への依存度について

同社は、日鉄鋼板(株)との間で売買基本契約書及びOEM契約書を締結しており、本契約に基づき、オリジナル外壁材を同社から直接仕入れている。同社からの仕入れ割合は、2024年12月期においては39.4%。同社との取引は2007年10月に開始され、それ以来、同社とは良好な関係を築き、取引を継続しているが、今後、契約が解除された場合や同社に不測の事態が生じた場合、更に自社独自製品の増産及び生産能力アップに伴う対応が遅れた場合には、業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 外壁リフォーム工事業における売上高の期間帰属について

同社の売上高のうち、主たる事業である外壁リフォーム工事の販売及び施工が全体の74.5%と重要な割合を占めており、その売上高は、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務の充足までの期間がごく短いことから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客へのサービスの提供を完了し、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識している。当該売上高は、主として多数の個人顧客が販売対象であり、年をまたぐ前に工事を完了したいという顧客ニーズがあることから、期末日である12月末付近に引渡しが集まっているが、期末日付近の取引が誤った会計期間に計上された場合、売上高及び損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。

重要事項（ディスクレームー）

- 本レポートは、札幌証券取引所が作成したものではありません。
- 本レポートは、面会や電話取材等を通じて本レポートの対象企業より情報提供を受け、RAKAN RICERCA株式会社（以下、弊社）が信頼できると判断した情報をもとに作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、本レポートの対象企業が発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは、あくまで情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の価値判断や取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。
- 本レポートは、対象企業がその作成費用を支払うことを約することにより制作されたものであり、レポートの対象企業が札幌証券取引所に支払った金額すべてが、札幌証券取引所から弊社に支払われています。ただし、本レポートに含まれる仮説や結論はレポートの対象企業によるものではなく、弊社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はあくまですべて作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 弊社は、役員及び従業員に対して、所定の手続きを経ずにレポートの対象企業に係る証券又は関連デリバティブを取引することを禁止しています。ただし、弊社の役員及び従業員は、レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して、将来取引を行う可能性があります。そのため、弊社の役員及び従業員は本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性がある点にご留意ください。
- 本レポートの著作権は弊社に帰属しますが、個人目的の使用においては複製が許諾されています。なお、配布、転送、その他の利用は著作権侵害に該当します。また、札幌証券取引所及びレポートの対象企業に対しては、本レポートの利用を許諾しております。
- 本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合においても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、札幌証券取引所及び弊社は如何なる責任を負うものではありません。
- なお、本レポートに関するお問合せに関しては、札幌証券取引所もしくはレポートの対象企業に直接ご連絡ください。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

RAKAN RICERCA株式会社